

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295 - 3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295 - 3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	54,945	52,294	207,223
経常利益	(百万円)	4,112	3,542	11,680
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,810	2,128	11,968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,648	1,982	11,440
純資産額	(百万円)	60,796	71,176	69,907
総資産額	(百万円)	205,747	220,479	217,878
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.37	9.37	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.3	32.0	31.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響が大きく、サプライチェーンが寸断し、自動車、半導体等を中心に多くの産業の生産活動が滞りました。また、各種イベント、旅行の自粛等、個人消費の冷え込み等により、当期間の実質GDPはマイナス0.7%となりました。一方海外では、新興国は概ね堅調でありましたが、ギリシャ等EU諸国の財政危機や米国の財政赤字拡大等、波乱要素を内在しております。また、それらを受け足元、円高が一層進行しております。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、東日本大震災の影響を受け、特に自動車材については前年同四半期比で大幅にマイナスになったばかりでなく、印刷板、電子機器分野等、他の多くの分野も減少しました。一方、主力の缶材を含め7-9月の電力不足を懸念し、4-6月に前倒し生産を実施した需要分野、お客様もあり、これらは前年同四半期比で1割強のプラスをもたらしましたが、圧延需要全体ではマイナスとなりました。

当社売上数量も圧延需要全体と概ね同じ傾向でありました。需要分野別では、東日本大震災の影響が、特に自動車関連の落ち込みに顕著に現れ、前年同四半期比で3割弱のマイナスでした。また、各種イベントの中止、紙、インク不足等により、商業用広告等が減少し、印刷板は前年同四半期比約1割のマイナスとなりました。ただ、缶材については、夏季電力制限に備え、製缶メーカーが前倒し生産を行なったこと等により前年同四半期比プラスとなりましたが、当社売上数量全体では約8%のマイナスとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52,294百万円（前年同四半期比2,651百万円の減少）、営業利益は3,617百万円（前年同四半期比791百万円の減少）、経常利益は3,542百万円（前年同四半期比571百万円の減少）、四半期純利益は2,128百万円（前年同四半期比682百万円の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績については、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つの報告セグメントがございいますが、「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間における海外売上高は6,996百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は13.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は220,479百万円(前連結会計年度末比2,601百万円の増加)となりました。これは、主に流動資産合計が2,694百万円増加したことによるもので、受取手形及び売掛金が4,084百万円増加、仕掛品が1,028百万円増加、原材料及び貯蔵品が924百万円増加した一方で、短期貸付金が2,800百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は149,303百万円(前連結会計年度末比1,333百万円の増加)となりました。これは、主に電子記録債務が3,171百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,002百万円減少、未払法人税等が540百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は71,176百万円(前連結会計年度末比1,268百万円の増加)となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が371百万円減少した一方で、四半期純利益を2,128百万円計上したこと等により利益剰余金が1,446百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は721百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	227,100,000	-	16,528	-	35,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,066,000	227,066	
単元未満株式	普通株式 22,000	-	
発行済株式総数	227,100,000	-	
総株主の議決権	-	227,066	

(注)「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が273株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	-	12,000	0.01
計	-	12,000	-	12,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747	3,861
受取手形及び売掛金	58,159	62,242
商品及び製品	4,711	4,725
仕掛品	8,982	10,010
原材料及び貯蔵品	11,521	12,446
繰延税金資産	1,366	1,037
短期貸付金	17,598	14,799
未収入金	5,168	5,597
未収還付法人税等	54	119
その他	593	777
貸倒引当金	117	135
流動資産合計	112,782	115,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	21,104
機械装置及び運搬具（純額）	28,012	26,064
土地	36,393	36,395
建設仮勘定	1,119	1,537
その他（純額）	2,398	2,365
有形固定資産合計	89,417	87,465
無形固定資産		
のれん	640	591
ソフトウェア	1,145	1,093
その他	105	107
無形固定資産合計	1,890	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	6,864
長期前払費用	246	241
繰延税金資産	4,538	4,430
その他	4,406	4,378
貸倒引当金	179	167
投資その他の資産合計	13,789	15,746
固定資産合計	105,096	105,002
資産合計	217,878	220,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,217	40,215
電子記録債務	751	3,921
短期借入金	27,375	27,487
1年内償還予定の社債	270	276
1年内返済予定の長期借入金	3,219	3,133
未払金	4,934	4,823
未払費用	8,085	8,084
未払法人税等	1,196	656
未払消費税等	493	547
その他	628	851
流動負債合計	88,169	89,996
固定負債		
社債	186	276
長期借入金	45,808	45,706
退職給付引当金	10,948	10,598
役員退職慰労引当金	129	101
繰延税金負債	50	51
環境対策引当金	198	194
事業構造改善引当金	755	754
その他	1,728	1,626
固定負債合計	59,802	59,307
負債合計	147,971	149,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	18,284	19,731
自己株式	2	2
株主資本合計	69,995	71,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	153
繰延ヘッジ損益	157	214
為替換算調整勘定	982	755
その他の包括利益累計額合計	633	816
少数株主持分	546	551
純資産合計	69,907	71,176
負債純資産合計	217,878	220,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	54,945	52,294
売上原価	46,183	44,529
売上総利益	8,763	7,766
販売費及び一般管理費	4,355	4,149
営業利益	4,408	3,617
営業外収益		
持分法による投資利益	76	124
その他	91	146
営業外収益合計	167	270
営業外費用		
支払利息	288	276
その他	174	70
営業外費用合計	463	346
経常利益	4,112	3,542
特別利益		
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	39	-
その他	14	0
特別利益合計	53	4
特別損失		
固定資産除却損	17	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	710	-
災害による損失	-	7
その他	44	3
特別損失合計	771	16
税金等調整前四半期純利益	3,394	3,530
法人税、住民税及び事業税	137	694
法人税等調整額	425	680
法人税等合計	562	1,373
少数株主損益調整前四半期純利益	2,832	2,156
少数株主利益	23	29
四半期純利益	2,810	2,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,832	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	40
繰延ヘッジ損益	1,081	337
為替換算調整勘定	31	64
持分法適用会社に対する持分相当額	3	139
その他の包括利益合計	1,184	174
四半期包括利益	1,648	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	1,944
少数株主に係る四半期包括利益	27	38

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
PennTecQ. Inc.	312百万円	PennTecQ. Inc.	269百万円
FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND)CO.,LTD.	36百万円	FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND)CO.,LTD.	34百万円
計	348百万円		303百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,206百万円	3,133百万円
のれんの償却額	49百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円37銭	9円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,810	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,810	2,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	227,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (以下「ARCO」)について、住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」)、住友商事株式会社(以下「住友商事」)、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ株式会社(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を6億8千万米ドルで譲り受けることにつき平成23年4月4日付で公表し、平成23年8月1日付で予定通り株式取得を完了しました。各社の出資比率は、当社35%、住友軽金属40%、住友商事20%、伊藤忠商事2%、伊藤忠メタルズ3%です。

なお、ARCOは平成23年8月1日付で、商号をTri-Arrows Aluminum Inc. に変更いたしました。

株式取得の理由、対象会社の概要は、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な後発事象)に記載のとおりです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。